



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

会社名 株式会社 八十二銀行
代表者名 取締役 頭取 湯本 昭一
(コード番号 8359)
問合せ先 企画部長 樋代 章平
(TEL. 026-227-1182)

(追加)「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」補足説明資料の
追加に関するお知らせ

平成 30 年 4 月 27 日に開示しました「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」添付資料の「平成 29 年度決算説明資料」に追加がありますので、お知らせいたします。

追加内容：次ページ以降の「平成 29 年度決算説明資料 (追加分)」を追加します。

以 上

平成29年度 決算説明資料 (追加分)

【目次】

1. 自己資本比率の状況	連・単	1
2. リスク管理債権の状況	連・単	
3. 貸倒引当金の状況	連・単	3
4. リスク管理債権に対する保全率	単	
5. 金融再生法開示債権	単	4
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
7. 地域への信用供与の状況	単	6
8. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	単	7

本資料は、平成30年4月27日公表資料の追加分であります。

1. 自己資本比率(国際統一基準)の状況

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「連結レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.82bank.co.jp/>)に掲載しております。

【連結】

		30年3月末 (速報値)			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
総自己資本比率	A/D	20.51%	△ 0.76%	△ 0.11%	21.27%	20.62%
Tier 1 比率	B/D	20.51%	△ 0.17%	0.43%	20.68%	20.08%
普通株式等Tier 1 比率	C/D	20.51%	0.01%	0.60%	20.50%	19.91%

(単位: 億円)

総自己資本の額	A	7,070	123	367	6,946	6,703
Tier 1 資本の額	B	7,070	316	545	6,753	6,525
普通株式等Tier 1 資本の額	C	7,070	376	600	6,693	6,470
リスク・アセットの額	D	34,457	1,809	1,964	32,648	32,492
総所要自己資本額	D×8%	2,756	144	157	2,611	2,599

【単体】

		30年3月末 (速報値)			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
総自己資本比率	a/d	19.70%	△ 0.66%	△ 0.33%	20.36%	20.03%
Tier 1 比率	b/d	19.70%	△ 0.16%	0.14%	19.86%	19.56%
普通株式等Tier 1 比率	c/d	19.70%	△ 0.16%	0.14%	19.86%	19.56%

(単位: 億円)

総自己資本の額	a	6,703	150	366	6,553	6,336
Tier 1 資本の額	b	6,703	311	515	6,392	6,188
普通株式等Tier 1 資本の額	c	6,703	311	515	6,392	6,188
リスク・アセットの額	d	34,015	1,831	2,382	32,184	31,633
総所要自己資本額	d×8%	2,721	146	190	2,574	2,530

- (注) 1. リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。
2. 30年3月30日で「評価・換算差額に係る経過措置」が終了し、連結・単体ともに有価証券の評価・換算差額等の全額が普通株式等Tier 1 に算入されたことから総自己資本、Tier 1 資本、普通株式等Tier 1 資本は同額となりました。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【連結】

(単位: 百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,957	544	54	4,412	4,902
	延滞債権額	61,045	△ 1,734	△ 7,330	62,780	68,376
	3ヵ月以上延滞債権額	366	218	237	147	128
	貸出条件緩和債権額	20,368	△ 2,785	△ 2,116	23,154	22,485
	合計	86,738	△ 3,756	△ 9,154	90,495	95,893

貸出金残高	5,040,098	134,130	175,953	4,905,967	4,864,144
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位: %)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.01	△ 0.01	0.08	0.10
	延滞債権額	1.21	△ 0.06	△ 0.19	1.27	1.40
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.40	△ 0.07	△ 0.06	0.47	0.46
	合計	1.72	△ 0.12	△ 0.25	1.84	1.97

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,933	548	54	4,384	4,878
	延滞債権額	60,784	△ 1,722	△ 7,298	62,507	68,083
	3ヵ月以上延滞債権額	366	218	237	147	128
	貸出条件緩和債権額	20,368	△ 2,785	△ 2,116	23,154	22,485
	合計	86,453	△ 3,740	△ 9,122	90,194	95,576

貸出金残高	5,087,614	132,504	176,731	4,955,109	4,910,882
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.01	0.00	0.08	0.09
	延滞債権額	1.19	△ 0.07	△ 0.19	1.26	1.38
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.40	△ 0.06	△ 0.05	0.46	0.45
	合計	1.69	△ 0.13	△ 0.25	1.82	1.94

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,439	172	76	1,266	1,362
	延滞債権額	56,365	△ 1,081	△ 9,435	57,447	65,801
	3ヵ月以上延滞債権額	366	218	237	147	128
	貸出条件緩和債権額	20,368	△ 2,785	△ 2,116	23,154	22,485
	合計	78,540	△ 3,475	△ 11,238	82,015	89,778

貸出金残高	5,079,700	132,769	174,616	4,946,931	4,905,084
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	1.10	△ 0.06	△ 0.24	1.16	1.34
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.40	△ 0.06	△ 0.05	0.46	0.45
	合計	1.54	△ 0.11	△ 0.29	1.65	1.83

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

(参考) 業種別リスク管理債権額【単体】

(単位：億円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)		864	△ 37	△ 91	901	955
製造業		248	△ 14	△ 47	262	295
農業、林業		9	1	2	7	7
漁業		—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		1	△ 0	△ 0	1	2
建設業		49	△ 10	△ 16	59	66
電気・ガス・熱供給・水道業		—	△ 0	—	0	—
情報通信業		12	6	6	5	6
運輸業、郵便業		10	△ 0	△ 0	10	10
卸売業、小売業		220	△ 5	△ 20	226	241
金融業、保険業		0	△ 0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業		49	△ 6	△ 1	55	50
その他サービス業		197	△ 7	△ 12	205	210
地方公共団体		—	—	—	—	—
その他		65	△ 1	△ 0	66	65

3. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金合計	44,960	△ 794	△ 1,272	45,755	46,233
一般貸倒引当金	24,898	△ 1,801	△ 1,946	26,700	26,844
個別貸倒引当金	20,062	1,007	674	19,055	19,388

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金合計	38,373	△ 587	△ 1,483	38,960	39,856
一般貸倒引当金	21,181	△ 1,679	△ 1,956	22,861	23,138
個別貸倒引当金	17,191	1,091	473	16,099	16,717

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況

(単位：%)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
要管理先債権	22.1	△ 3.0	△ 3.6	25.1	25.7
その他要注意先債権	8.7	△ 0.7	0.1	9.4	8.6

4. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	A	86,453	△ 3,740	△ 9,122	90,194	95,576
担保等保全額	B	44,707	△ 2,571	△ 4,193	47,279	48,900
個別貸倒引当金残高	C	17,111	1,107	486	16,003	16,624
引当率	C/(A-B)	40.9	3.7	5.3	37.2	35.6
保全率	(B+C)/A	71.5	1.4	3.0	70.1	68.5

5. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,019	△ 770	1,901	12,789
危険債権	54,217	△ 438	△ 9,817	54,656
要管理債権	20,735	△ 2,567	△ 1,879	23,302
合 計	86,972	△ 3,775	△ 9,795	90,748

総与信残高	5,153,432	138,816	182,238	5,014,616	4,971,194
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	△ 0.02	0.03	0.25
危険債権	1.05	△ 0.03	△ 0.23	1.08
要管理債権	0.40	△ 0.06	△ 0.05	0.46
合 計	1.68	△ 0.12	△ 0.26	1.80

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,083	△ 506	△ 215	4,590
危険債権	54,217	△ 438	△ 9,817	54,656
要管理債権	20,735	△ 2,567	△ 1,879	23,302
合 計	79,036	△ 3,512	△ 11,912	82,549

総与信残高	5,145,496	139,079	180,121	5,006,416	4,965,375
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.07	△ 0.02	△ 0.01	0.09
危険債権	1.05	△ 0.04	△ 0.23	1.09
要管理債権	0.40	△ 0.06	△ 0.05	0.46
合 計	1.53	△ 0.11	△ 0.30	1.64

6. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全額	65,758	△ 2,430	△ 5,446	68,189
担保等保全額	45,013	△ 2,554	△ 4,812	47,568
貸倒引当金	20,744	123	△ 633	20,620
金融再生法開示債権残高	86,972	△ 3,775	△ 9,795	90,748

保全率	75.6	0.5	2.1	75.1	73.5
-----	------	-----	-----	------	------

30年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	A	54,217	20,735	86,972
担保等保全額	B	36,864	4,341	45,013
貸倒引当金	C	8,979	3,553	20,744
引当率	C/(A-B)	51.7	21.6	49.4
保全率	(B+C)/A	84.5	38.0	75.6
29年9月末比		0.2	△ 1.9	0.5
29年3月末比		2.8	△ 0.5	2.1

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高	
破綻先 49	39	9	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	120	38	82	100.0	破綻先 債権	49
実質破綻先 70	56	14	—	—	危険債権	542	368	89	84.5	延滞債権	607
破綻懸念先 542	322	135	83		要管理債権	207	43	(注3) 35	38.0	3ヵ月以上 延滞債権	3
要 注 意 先	要管理先 322	24	297		小 計	869	450	207	75.6	貸出条件 緩和債権	203
	要管理先 以外の 要 注 意 先 1,866	546	1,319		正 常 債 権	50,664				合 計	864
正常先 48,431	48,431										
合 計 51,283	49,422	1,776	83	—	合 計	51,534					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

7. 地域への信用供与の状況【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
総貸出金 A	50,876	1,325	1,767	49,551	49,108
うち長野県内店分 B	26,610	766	865	25,844	25,744
長野県内店分比率 B/A	52.3	0.2	△ 0.1	52.1	52.4

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
長野県内店分貸出金	26,610	766	865	25,844	25,744
製造業	3,409	162	141	3,246	3,267
農業、林業	253	0	43	253	209
漁業	0	△ 0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	13	1	△ 0	11	13
建設業	733	29	△ 6	703	740
電気・ガス・熱供給・水道業	11	△ 2	△ 2	14	13
情報通信業	131	1	△ 5	130	136
運輸業、郵便業	275	△ 9	△ 17	285	293
卸売業、小売業	2,355	△ 37	△ 47	2,392	2,403
金融業、保険業	65	△ 7	△ 25	73	90
不動産業、物品賃貸業	2,172	111	115	2,060	2,057
その他サービス業	2,077	36	66	2,040	2,010
地方公共団体	6,199	416	458	5,782	5,740
その他	8,911	63	143	8,847	8,767
(うち個人向け)	8,865	66	139	8,799	8,726

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	18,181	401	334	17,780	17,847
総貸出金残高	26,610	766	865	25,844	25,744
中小企業等貸出金比率	68.3	△ 0.5	△ 1.0	68.8	69.3

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,083	△ 97	△ 240	2,180	2,323

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	9,288	83	136	9,151
うち住宅ローン残高	8,552	81	127	8,425
うちその他ローン残高	735	1	9	726

(単位：%)

長野県内店分比率	79.2	△ 0.8	△ 1.2	80.0	80.4
----------	------	-------	-------	------	------

8. 地域のお客さまへの利便性提供の状況【単体】

(1) 預金残高(未残)

(単位：億円、%)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
総預金	A	65,983	1,927	1,964	64,056	64,019
うち長野県内店分	B	60,292	1,952	2,260	58,339	58,031
長野県内店分比率	B/A	91.3	0.3	0.7	91.0	90.6

(2) 個人預り金融資産の残高(未残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
個人預り金融資産	45,048	584	1,122	44,464	43,926
円貨預金	42,822	654	1,299	42,168	41,523
投資型商品	2,226	△ 69	△ 176	2,296	2,403
外貨預金	159	2	5	156	154
投資信託	1,475	△ 14	△ 49	1,490	1,525
公共債(国債等)	591	△ 57	△ 132	649	723

以上